

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月19日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長

宮城県

氏名 堰 合 正

TEL (022) 296 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日

親会社名 東北電力株式会社(コード番号: 9506)

親会社における当社の株式保有比率: 47.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	72,730	10.8	774	-	543	-
12年 9月中間期	81,521	-	867	-	1,115	-
13年 3月期	195,524		3,388		3,916	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	478	-	5.89	-
12年 9月中間期	324	-	4.07	-
13年 3月期	1,205		14.99	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 81,220,174 株 12年9月中間期 79,642,123 株 13年3月期 80,424,152 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	151,916	81,689	53.7	1,005.73
12年 9月中間期	165,212	82,132	49.7	1,011.21
13年 3月期	171,904	82,708	48.1	1,018.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 81,223,549 株 12年9月中間期 81,221,358 株 13年3月期 81,223,179 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	3,089	2,334	696	39,294
12年 9月中間期	10,637	1,872	4,528	40,961
13年 3月期	11,811	4,678	4,454	39,240

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	170,000	2,300	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円62銭

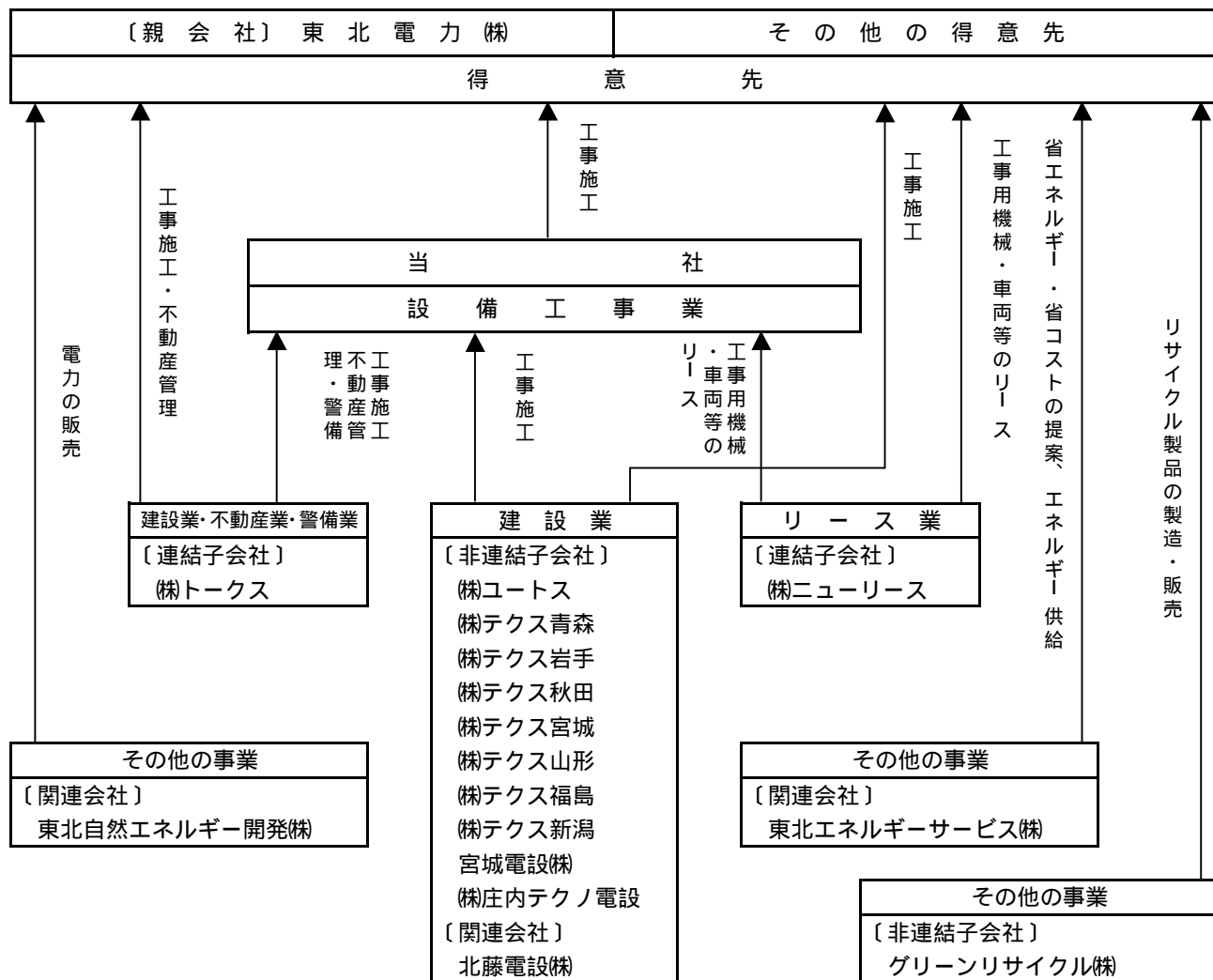
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力株式会社、連結子会社の株式会社トークスおよび株式会社ニューリース、非連結子会社の株式会社ユートス他10社、ならびに関連会社北藤電設株式会社他2社で構成されている。

当社は電気・通信・土木および建築工事、空調工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- (1) 東北電力株式会社は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) 株式会社トークスは建設業および不動産業ならびに警備業務等を営んでおり、当社は電気・通信工事等を発注し、不動産の管理業務・警備業務を委託している。
- (3) 株式会社ユートス他9社および北藤電設株式会社は建設業を営んでおり、当社は電気・通信・土木工事等を発注している。
- (4) 株式会社ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械ならびに車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発株式会社は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する業務を営んでいる。
- (6) 東北エネルギーサービス株式会社は省エネルギー・省コストに関する提案ならびにエネルギー供給業務を営んでいる。
- (7) グリーンリサイクル株式会社は伐採木のリサイクルおよびリサイクル製品の製造・販売業務を営んでいる。

企業集団の事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、お客さまや株主の皆さまから選択される価値のある企業として評価されるように、「企業価値の向上」を中期経営計画の基本方針とし、目指すべき方向性として、情報通信分野はもとより、新エネルギー関連工事への対応強化などによる「事業領域の拡大による受注の確保」と、コストダウン等による「収益性の向上に向けた企業体質の変革」とを定め、抜本的な経営改革に当社グループの総力をあげて取り組んでいくことにしております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と捉え、長期的に安定した事業展開のため内部留保の充実を図りつつ、将来に亘る配当水準の安定・向上に努めていくことを基本としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、中期経営計画を達成するため、特に次の5項目に注力してまいります。

(1) 利益重視型の業務運営

組織の効率化、要員のスリム化など経営効率化とともに、営業、施工、間接業務などの業務全般に亘って、利益重視型の業務運営を推進してまいります。

(2) コスト競争力の強化

市場競争の激化および電力工事市場の構造変化に対応し勝ち残るため、設計積算から材料費、外注費、工事管理に至る工事工程の全般に亘り、品質、スピードを含めたコスト競争力の強化を図ってまいります。

(3) 市場拡大分野への経営資源のシフト

情報通信・リニューアブル分野など成長性が期待できる分野に経営資源のシフト・集中を図り、資源の効率活用による全体利益の拡大を目指してまいります。

(4) 事業領域の拡大

総合設備工事業としてのコア事業に加え、「屋内ネットワーク構築事業」等への参入から、風力発電、マイクロガスタービン等分散型電源などの「エネルギー分野」に至るまで事業領域の拡大を図るとともに、平成13年5月15日付でグリーンリサイクル株式会社を設立し「環境分野」などでの新たな事業展開を進めてまいります。

(5) ユアテックグループ総合力の強化

関係会社への人的、物的、技術的支援の強化充実ならびにグループ企業間連携の強化、情報共有化を図って、上記各項目の推進をより広範囲、効果的に展開してまいります。

4. 親会社との関係に関する基本方針

当社は、親会社である東北電力株式会社および東北電力企業グループとより一層緊密に連携し、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、東北電力株式会社は平成13年9月30日現在で、当社の発行済株式総数の46.7%を所有しており、同社との取引につきましては、配電工事等の電力工事の大口受注先であります。

当社は、支配力基準における同社の連結子会社にあたり、同社の取締役1名が当社取締役を、同社の取締役1名が当社監査役を兼務しております。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速やこれまで民間設備投資を牽引したIT関連投資の大幅な落ち込みなどから、急速に停滞感を強め、政府による緊急経済対策などの一連の施策にもかかわらず、諸経済指標は悪化し、景気動向は総じて下降局面のうちに推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設の伸びが頭打ちとなり、公共投資も依然として低調に推移するなど、建設需要全体がさらに冷え込んだ中で、受注競争はより一層熾烈さを極め、電力設備投資につきましても引き続き圧縮・削減されるなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような厳しい景況下、当社グループは現場第一線の地域密着型営業の推進や、電力工事市場での競争力強化を図るとともに、今後需要の進展が望まれるリニューアル分野での営業体制を充実強化し、積極的な受注活動を行いました。

また、熾烈な価格競争に打ち勝つための低コスト体質の実現を目指し、事業所の統廃合や組織および要員のスリム化等のあらゆる原価低減策による「利益重視型の業務運営」に全社を挙げて取り組んでまいりました。

更には、当社の連結子会社である株式会社トークスおよび株式会社ニューリースにおきましても、全力をあげて業績の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

しかしながら、当中間期の業績は次の業績となりました。

[連結業績]

売上高	727億3千万円	(前年同期比 10.8%減)
経常損失	5億4千3百万円	(前年同期比 -)
中間純損失	4億7千8百万円	(前年同期比 -)

[単独業績]

売上高	710億8千1百万円	(前年同期比 10.7%減)
経常損失	7億4千8百万円	(前年同期比 -)
中間純損失	5億7千4百万円	(前年同期比 -)

なお、中間配当金につきましては、前年同期と同様1株当たり5円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における同時多発テロ事件による世界経済への影響などの懸念が強まり、国内のみならず世界経済全体の先行きに不透明感が増してきている状況であります。

建設業界におきましては、熾烈な価格競争が恒常化し、電力設備投資の一層の抑制が予測されるなど、一段と厳しい経営環境で推移することが予想されます。

このような厳しい状況の下、通期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

[連結業績見通し]

売上高	1,700億円	(前年度比 13.1%減)
経常利益	23億円	(前年度比 41.3%減)
当期純利益	7億円	(前年度比 41.9%減)

[単独業績見通し]

売上高	1,680億円	(前年度比 12.7%減)
経常利益	21億円	(前年度比 39.8%減)
当期純利益	6億円	(前年度比 43.2%減)

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (13.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	27,354		17,668		9,686	22,174	
受取手形・完成工事未収入金等	32,494		41,199		8,705	55,459	
有価証券	3,297		499		2,797	1,598	
未成工事支出金	15,121		20,060		4,939	12,989	
短期貸付金	11,996		22,983		10,986	16,998	
繰延税金資産	1,813		1,224		589	1,796	
その他	2,465		2,904		438	3,243	
貸倒引当金	373		289		84	753	
流動資産合計	94,169	62.0	106,250	64.3	12,080	113,505	66.0
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	19,881		20,561		679	20,328	
土地	17,577		17,574		3	17,565	
その他	7,923		7,889		34	8,265	
有形固定資産計	45,383		46,024		641	46,160	
無形固定資産	898		1,272		373	1,053	
投資等							
投資有価証券	1,687		1,533		154	1,624	
繰延税金資産	8,401		8,527		125	8,112	
その他	2,752		3,027		275	2,684	
貸倒引当金	1,375		1,422		47	1,235	
投資等計	11,465		11,665		200	11,186	
固定資産合計	57,746	38.0	58,962	35.7	1,215	58,399	34.0
資産合計	151,916	100	165,212	100	13,295	171,904	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (13.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形・工事未払金等	30,460		38,270		7,809	45,834	
短期借入金	1,752		1,701		51	1,722	
未払法人税等	168		823		654	2,006	
未成工事受入金	6,903		11,021		4,118	7,619	
完成工事補償引当金	189		193		4	195	
その他の	3,296		3,253		42	4,041	
流動負債合計	42,770	28.2	55,263	33.4	12,493	61,419	35.8
固定負債							
長期借入金	3,694		3,704		10	4,013	
退職給付引当金	23,152		23,404		252	23,019	
役員退職慰労引当金	174		276		102	310	
その他の	188		187		1	190	
固定負債合計	27,210	17.9	27,572	16.7	362	27,533	16.0
負債合計	69,980	46.1	82,836	50.1	12,855	88,953	51.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	246	0.2	243	0.2	3	243	0.1
(資本の部)							
資本金	7,803	5.1	7,803	4.7	-	7,803	4.5
資本準備金	7,812	5.1	7,812	4.7	-	7,812	4.6
連結剰余金	66,079	43.5	66,578	40.3	498	67,053	39.0
その他有価証券評価差額金	6	0.0	61	0.0	54	38	0.0
	81,689	53.7	82,133	49.7	443	82,708	48.1
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0	0.0
資本合計	81,689	53.7	82,132	49.7	442	82,708	48.1
負債、少数株主持分及び資本合計	151,916	100	165,212	100	13,295	171,904	100

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売上高		%		%				%
完成工事高	72,730	100	81,521	100	8,790	195,524	100	
売上原価								
完成工事原価	65,940	90.7	72,690	89.2	6,750	175,735	89.9	
完成工事総利益	6,790	9.3	8,830	10.8	2,040	19,789	10.1	
販売費及び一般管理費	7,565	10.4	7,962	9.7	397	16,400	8.4	
営業利益	774	1.1	867	1.1	1,642	3,388	1.7	
営業外収益								
受取利息	17		27		9	73		
受取配当金	7		7		0	12		
貸付料	155		142		13	254		
受取手数料	32		34		2	67		
その他	88		112		23	231		
営業外収益計	302	0.4	324	0.4	22	639	0.3	
営業外費用								
支払利息	8		18		9	30		
その他	61		58		3	80		
営業外費用計	70	0.1	76	0.1	5	111	0.0	
経常利益	543	0.8	1,115	1.4	1,658	3,916	2.0	
特別利益								
固定資産売却益	-		9		9	77		
退職給付引当金戻入額	-		332		332	665		
その他特別利益	1		29		27	31		
特別利益計	1	0.0	371	0.5	370	773	0.4	
特別損失								
固定資産売却損	-		46		46	108		
投資有価証券評価損	14		196		181	497		
ゴルフ会員権評価損	7		277		270	498		
貸倒引当金繰入額	-		100		100	-		
貸倒損失	-		-		-	100		
その他特別損失	7		1		5	6		
特別損失計	29	0.0	622	0.8	592	1,211	0.6	
税金等調整前中間(当期)純利益	571	0.8	864	1.1	1,436	3,478	1.8	
法人税、住民税及び事業税	172	0.2	827	1.0	654	2,790	1.4	
法人税等調整額	273	0.3	293	0.3	20	523	0.2	
少数株主利益	7	0.0	6	0.0	0	6	0.0	
中間(当期)純利益	478	0.7	324	0.4	802	1,205	0.6	

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	増 減	前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (12.4.1~13.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	67,053	66,664	388	66,664
連結剰余金減少高				
株 主 配 当 金	406	320	85	727
役 員 賞 与 金	89	89	0	89
連結剰余金減少高合計	495	410	84	816
中間(当期)純利益	478	324	802	1,205
連結剰余金中間期末(期末)残高	66,079	66,578	498	67,053

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間	前 中 間	増 減	前連結会計年度の要約
	連 結 会 計 期 間 (13.4.1~13.9.30)	連 結 会 計 期 間 (12.4.1~12.9.30)		連 結 会 計 期 間 (12.4.1~13.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	571	864	1,436	3,478
減価償却費	1,999	2,135	136	4,287
貸倒引当金の増加・減少()額	138	410	549	1,180
退職給付引当金の増加・減少()額	133	4,324	4,190	3,938
受取利息及び受取配当金	25	33	7	86
支払利息	8	18	9	30
為替差損・益()	4	1	2	14
有形固定資産売却損・益()	-	36	36	31
売上債権の減少・増加()額	22,738	17,787	4,950	3,213
未成工事支出金の減少・増加()額	2,131	8,095	5,963	1,016
仕入債務の増加・減少()額	15,799	4,999	10,800	2,931
未成工事受入金の増加・減少()額	716	3,476	4,192	74
その他の	415	3,783	3,368	4,018
小 計	5,084	12,143	7,059	14,060
利息及び配当金の受取額	23	33	10	84
利息の支払額	8	18	9	30
法人税等の支払額	2,009	1,521	488	2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,089	10,637	7,547	11,811
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	50	7,027	6,977	7,062
定期預金の払戻しによる収入	25	7,020	6,994	7,552
有価証券の取得による支出	2,696	-	2,696	1,496
有価証券の売却による収入	899	20	879	169
有形固定資産の取得による支出	344	1,739	1,395	3,452
有形固定資産の売却による収入	0	8	8	85
無形固定資産の取得による支出	75	148	72	177
投資有価証券の取得による支出	155	51	104	272
投資有価証券の売却による収入	0	15	14	17
貸付けによる支出	8	38	30	105
貸付金の回収による収入	44	57	13	52
その他の	26	11	15	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,334	1,872	462	4,678
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	575	530	45	1,830
長期借入金の返済による支出	863	957	93	1,927
株式の発行による収入	-	5,270	5,270	5,270
自己株式の売却による収入	3	14	11	23
自己株式の取得による支出	3	7	3	14
配当金の支払額	406	320	86	726
少数株主への配当金の支払額	1	1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	696	4,528	5,225	4,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1	2	14
現金及び現金同等物の増加・減少()額	54	13,292	13,238	11,572
現金及び現金同等物期首残高	39,240	27,668	11,572	27,668
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	39,294	40,961	1,666	39,240

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

株式会社トークス、株式会社ニューリース

(2) 非連結子会社数 11社 主要な非連結子会社名 株式会社テクス福島

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社（11社）は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（11社）及び関連会社（3社）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法非適用の主要な非連結子会社名 株式会社テクス福島

持分法非適用の主要な関連会社名 北藤電設株式会社

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日（決算日）は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日（決算日）の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

b. 材料貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
工事進行基準による完成工事高	5,938 百万円	6,664 百万円	12,346 百万円

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[中間連結貸借対照表の注記]	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	33,600 百万円	32,987 百万円	32,561 百万円
2.保証債務	1,129 百万円	16 百万円	1,133 百万円
3.中間連結会計期末日満期手形の取扱い			
中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。			
中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の金額は次のとおりである。			
受取手形	831 百万円	628 百万円	1,029 百万円
支払手形	4,693 百万円	4,578 百万円	3,285 百万円

[中間連結損益計算書の注記]

1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	3,776 百万円	3,713 百万円	7,440 百万円
退職給付費用	334 百万円	346 百万円	617 百万円
2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	170 百万円	177 百万円	446 百万円

[中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金	27,354 百万円	17,668 百万円	22,174 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、定期積金	56 百万円	39 百万円	31 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	349 百万円	99 百万円
3ヵ月以内に返済される短期貸付金(売戻条件付有価証券)	11,996 百万円	22,983 百万円	16,998 百万円
現金及び現金同等物	39,294 百万円	40,961 百万円	39,240 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(前連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

6. 受注及び売上の状況

当連結企業集団が営んでいる事業のうち、連結子会社の占める受注及び売上については、全体に占める割合が10%に満たなく重要性がないため、受注及び売上の状況については記載していない。

なお、参考のため、当社における受注及び売上の工事種類別実績状況を「個別中間財務諸表の概要」に添付している。

7. リース取引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	- 百万円	129 百万円	129 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	126 百万円	128 百万円
中間期末(期末)残高相当額	- 百万円	3 百万円	1 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	- 百万円	2 百万円	0 百万円
1 年 超	- 百万円	0 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	2 百万円	0 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0 百万円	10 百万円	12 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	9 百万円	11 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額	3,821 百万円	3,279 百万円	3,803 百万円
減価償却累計額	2,164 百万円	1,411 百万円	2,170 百万円
中間期末(期末)残高	1,657 百万円	1,868 百万円	1,633 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	822 百万円	788 百万円	802 百万円
1 年 超	1,217 百万円	1,264 百万円	1,239 百万円
合 計	2,039 百万円	2,053 百万円	2,041 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	475 百万円	464 百万円	940 百万円
減価償却費	312 百万円	326 百万円	653 百万円

8. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)			前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)			前連結会計年度末 (13.3.31現在)		
	中間連結 貸借対 照上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対 照上額	時 価	差 額	連 貸 貸借対 照上額	結 借 借対 照上額	時 価 差 額
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,297	3,296	0	-	-	-	1,598	1,598	0
合 計	3,297	3,296	0	-	-	-	1,598	1,598	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)			前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)			前連結会計年度末 (13.3.31現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対 照上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対 照上額	差 額	取得原価	連 貸 貸借対 照上額	結 借 借対 照上額 差 額
株 式 債 券	586	574	11	889	784	105	598	665	66
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	586	574	11	889	784	105	598	665	66

(注) 中間連結会計期間(連結会計年度)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い投資有価証券評価損を計上している。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
投資有価証券評価損	13 百万円	14 百万円	305 百万円

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) その他有価証券	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	509 百万円	473 百万円	480 百万円
中期国債ファンド	- 百万円	349 百万円	- 百万円
公社債投資信託	- 百万円	50 百万円	- 百万円

9. デリバティブ取引

該当事項なし